

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03-5577-9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03-5577-9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第20期	第21期	第20期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第20期
		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	4,858,234	4,963,282	18,120,457
経常利益	(千円)	550,743	767,699	2,087,041
四半期(当期)純利益	(千円)	456,320	548,238	1,541,005
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	125,763,000	125,763,000	125,763,000
純資産額	(千円)	12,431,993	13,614,039	13,514,447
総資産額	(千円)	21,828,795	18,913,389	19,539,002
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.72	4.47	12.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.60
自己資本比率	(%)	57.0	72.0	69.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）におけるわが国経済は、海外景気の減速や原材料価格の高騰等の懸念材料があるものの、政府による各種政策や金融緩和政策を背景とした円安・株高の影響もあり企業業績の改善がみられ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や円安による海外からの投資拡大の影響もあり、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスおよび現状の不動産市況を考慮しながら販売用不動産の売却を行う不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は4,963百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は765百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は767百万円（前年同四半期比39.4%増）、四半期純利益は548百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の本社、大阪、名古屋のオフィスに加え、前期開設した神奈川、千葉、埼玉、神戸、福岡および平成27年2月に新規開設した仙台のオフィスを中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。また、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期からの保有不動産の売却により受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は3,641百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益は732百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況および金融情勢を考慮しながら保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションおよび底地の不動産の売却を行いました。この結果、売上高は1,322百万円（前年同四半期比33.8%減）、セグメント利益は212百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ625百万円減少し、18,913百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加94百万円、販売用不動産の減少893百万円および未成工事支出金の減少191百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ725百万円減少し、5,299百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少512百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ99百万円増加し、13,614百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加106百万円（四半期純利益による増加548百万円、配当金の支払による減少441百万円）であります。これらの結果、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,600,000
計	357,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,763,000	125,763,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	125,763,000	125,763,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		125,763,000		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,761,200	1,227,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	125,763,000		
総株主の議決権		1,227,612	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	3,000,000		3,000,000	2.39
計		3,000,000		3,000,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431,560	5,526,157
売掛金	132,427	131,308
商品	389,830	447,988
販売用不動産	3,325,049	2,431,150
未成工事支出金	227,723	36,190
貯蔵品	5,401	5,665
その他	626,012	459,773
貸倒引当金	22,744	28,863
流動資産合計	10,115,261	9,009,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,657,680	4,761,016
減価償却累計額	1,181,690	1,233,157
減損損失累計額	131,056	131,056
建物（純額）	3,344,933	3,396,803
土地	3,406,546	3,637,191
その他	2,188,035	2,388,447
減価償却累計額	728,298	772,294
減損損失累計額	41,853	41,451
その他（純額）	1,417,883	1,574,701
有形固定資産合計	8,169,364	8,608,695
無形固定資産		
その他	66,662	86,188
無形固定資産合計	66,662	86,188
投資その他の資産		
その他	2,483,485	2,502,796
貸倒引当金	1,295,771	1,293,664
投資その他の資産合計	1,187,714	1,209,132
固定資産合計	9,423,740	9,904,016
資産合計	19,539,002	18,913,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,072	293,215
工事未払金	216,685	215,060
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	326,758	304,844
未払法人税等	110,606	87,901
その他	1,488,502	1,292,075
流動負債合計	2,462,624	2,293,096
固定負債		
長期借入金	2,298,239	1,786,044
資産除去債務	321,515	358,534
その他	942,175	861,674
固定負債合計	3,561,930	3,006,253
負債合計	6,024,554	5,299,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,591,429	2,697,721
利益剰余金合計	2,591,429	2,697,721
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	13,515,786	13,622,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339	8,039
評価・換算差額等合計	1,339	8,039
純資産合計	13,514,447	13,614,039
負債純資産合計	19,539,002	18,913,389

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,858,234	4,963,282
売上原価	3,802,515	3,616,470
売上総利益	1,055,718	1,346,811
販売費及び一般管理費	474,285	581,647
営業利益	581,433	765,164
営業外収益		
受取利息	3,310	3,206
貸倒引当金戻入額	1,997	2,364
受取遅延損害金	781	1,109
移転補償金	6,901	5,557
その他	1,906	8,333
営業外収益合計	14,897	20,571
営業外費用		
支払利息	41,724	16,361
その他	3,862	1,674
営業外費用合計	45,587	18,036
経常利益	550,743	767,699
特別利益		
固定資産売却益	104,302	4,440
事業譲渡益	-	3,900
特別利益合計	104,302	8,340
特別損失		
固定資産除却損	6,305	1,306
その他	245	-
特別損失合計	6,550	1,306
税引前四半期純利益	648,494	774,733
法人税、住民税及び事業税	44,183	79,384
法人税等調整額	147,990	147,110
法人税等合計	192,174	226,494
四半期純利益	456,320	548,238

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	106,830千円	109,359千円
のれんの償却額	1,417千円	1,299千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	306,907	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,946	3.6	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,862,432	1,995,802	4,858,234		4,858,234
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,862,432	1,995,802	4,858,234		4,858,234
セグメント利益	538,044	211,280	749,324	167,891	581,433

- (注) 1. セグメント利益の調整額 167,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,641,267	1,322,015	4,963,282		4,963,282
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,641,267	1,322,015	4,963,282		4,963,282
セグメント利益	732,727	212,865	945,593	180,428	765,164

- (注) 1. セグメント利益の調整額 180,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	4円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	456,320	548,238
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	456,320	548,238
普通株式の期中平均株式数(株)	122,763,000	122,763,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。